

- 問1 日本の消費者政策の変遷と、2004年に改正された消費者基本法の内容について述べた説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。
(2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 1968年に制定された法律を前身としており、消費者の権利の尊重と、消費者の自立の支援を基本理念としている。 | 2. 企業間の公正かつ自由な競争を促し、消費者の利益を確保するために、2004年に消費者保護基本法を統合して成立した。 | 3. 製品の欠陥によって消費者が被害を受けた際、事業者の過失を証明しなくても損害賠償を請求できる仕組みを定めている。 | 4. 事業者が不当な勧誘を行った場合に、消費者が契約を後から取り消すことができる権限を定めた法律である。 |
|--|---|--|--|
- 問2 ある期間の為替相場において、1月（1ドル＝80円）、6月（1ドル＝100円）、12月（1ドル＝120円）という推移があったとします。このうち、日本の自動車メーカーが米国へ製品を輸出する際に、最も価格競争力が低下し、厳しい状況になると考えられる時期とその理由を説明したものを選びなさい。
(2023年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 12月のレートでは円の価値が最も低いため、日本円で受け取る代金が目減りし、企業の利益が減少するため不利になる | 2. 1月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場でのドル建て価格が上昇しやすいため、輸出企業にとって不利になる | 3. 1月のレートでは円の価値が最も低いため、米国から輸入する部品代が高騰し、製造コストの面から輸出に不利になる | 4. 12月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場での販売価格を安く設定できなくなるため、輸出企業にとって不利になる |
|---|--|--|---|
- 問3 価格を縦軸、数量を横軸とした市場のモデルにおいて、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交わる点（均衡点）よりも低い位置に価格が設定されている場合、どのようなメカニズムで価格が変動するか。
(2016年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 価格が低すぎることによって消費者が購入を控え、需要曲線が左にシフトすることで価格が一定に保たれる。 | 2. 価格が低すぎることによって生産者が増産し、供給曲線が右にシフトすることで価格がさらに下落する。 | 3. 買い手の求める量が売り手の供給できる量を上回るため、買い手同士の競争によって価格が押し上げられる。 | 4. 売り手の供給できる量が買い手の求める量を上回るため、売り手同士の競争によって価格が引き下げられる。 |
|--|--|--|--|
- 問4 為替相場が円安に変動した際、日本の輸出産業において「国際的な価格競争力が向上する」と言われる理由として、最も適切な仕組みを説明したものはどれですか。
(2025年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 円の価値が下がることで、日本国内における工場の建設費用や労働者の賃金が、他国に比べて自動的に安く設定されるから | 2. 海外の消費者が日本円を大量に購入するようになり、日本製品を円建てで直接買いやすくなるから | 3. 現地通貨建ての販売価格を下げて、円に換算した際の売上を維持できるため、他国製品より安く販売できるから | 4. 円安によって輸入される原材料の価格が下がり、製品1つあたりの製造コストを大幅に削減できるから |
|--|---|---|---|
- 問5 持続可能な物流社会を実現するために、消費者が日常生活の中で取り組むことができる「再配達削減」のための具体的な工夫として、不適切なものはどれですか。
(2026年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 配達の負担を分散させるため、一回で済む注文をあえて複数回に分けて細かく配送を依頼する | 2. 注文時にあらかじめ自分の都合の良い日時を指定し、一度の訪問で荷物を受け取れるようにする | 3. 自宅に宅配ボックスを設置したり、外出先にあるコンビニエンスストアでの受け取りを選択したりする | 4. スマートフォンの通知アプリやメールを活用し、事前に配達予定を確認して確実に受け取れる時間を設定する |
|---|--|---|--|
- 問6 2013年から2015年にかけて、イギリスの通貨に対する円の為替相場が1ポンド＝約150円から約190円へと変動した際、イギリスからの訪日旅行者数は約19万人から約26万人へと増加しました。この統計が示している内容の正しい説明はどれですか。
(2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 円安が進んだことにより、日本からイギリスへ旅行する際の費用が安くなり、相互の交流が活発化した。 | 2. ポンドに対して円安が進んだことで、イギリスからの旅行者が日本で消費する際の割安感が高まった。 | 3. イギリス国内の物価が急速に下落したことで、日本を訪れるイギリス人観光客が大幅に増加した。 | 4. ポンドに対して円高が進んだことで、イギリスからの旅行者が日本で消費する際の割安感が高まった。 |
|--|---|---|---|
- 問7 市場経済の仕組みを維持するために、「独占禁止法」に基づき公正取引委員会が企業間の競争を監視している理由として、最も適切な説明はどれですか。
(2023年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 政府がすべての商品の生産量と価格を決定することで、市場における売れ残りを防ぐため | 2. 国内の産業を保護するために、外国企業との競争を制限し、国内市場の安定を図るため | 3. 企業が自由に価格競争を行うことで、商品の質が向上し、価格が安くなるなどの消費者利益をもたらすため | 4. すべての企業の利益を均一に保ち、特定の企業だけが利益を上げすぎないように国が調整するため |
|---|--|---|---|
- 問8 生産者から卸売業者を経て小売業者に商品が届く従来の仕組みに対し、小売業者が生産者から直接商品を仕入れる仕組みが普及しています。このような流通の仕組みを導入する主な目的として、最も適切な説明はどれですか。
(2024年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--|-------------------------------------|---|
| 1. 製造工場における機械化を進めることで、生産過程の人件費を削減するため | 2. テレビやSNSなどを通じた広告宣伝費を削減し、商品の露出を制限するため | 3. 製品の原材料を安価な海外産に切り替え、輸入関税の影響をなくすため | 4. 仲介する業者を減らすことで、商品の価格に含まれる流通費用を引き下げるため |
|---------------------------------------|--|-------------------------------------|---|
- 問9 レタスの市場流通を調査した資料によると、天候が安定して収穫量（入荷量）が大幅に増える5月から6月にかけては1kgあたりの価格が下がり、逆に入荷量が減少する12月ごろには価格が上昇するという逆相関の関係が見られました。このような需要量と供給量の関係によって市場価格が変動し、最終的に両者が一致する価格へ導かれる仕組みを何といいますか。
(2018年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-----------------------|------------|------------|
| 1. 公共料金の制度 | 2. 価格の自動調節作用（市場メカニズム） | 3. 不当表示の禁止 | 4. 独占価格の形成 |
|------------|-----------------------|------------|------------|
- 問10 好況時における「生産・所得・支出」の循環に関する記述として、因果関係が正しいものはどれですか。
(2016年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 賃金の下落によって企業の利益が一時的に増加し、それによって設備投資が抑制され、失業者の減少が止まる。 | 2. 所得が減少することによって家計が貯蓄を増やすため、企業の生産活動は縮小し、失業者が増加する。 | 3. 生産活動の活発化によって家計の所得が増え、消費支出が拡大することで、さらなる雇用の創出と失業者の減少につながる。 | 4. 政府が通貨の流通量を極端に制限するため、企業の投資意欲が減退し、結果として生産活動が停滞する。 |
|---|---|---|--|
- 問11 為替相場において円高が進行した場合、日本の経済や社会に与える影響として正しいものはどれか、次の中から選びなさい。
(2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電などのエネルギーコストを抑えることができる。 | 2. 海外から日本を訪れる観光客にとって、自国通貨を円に換えた時の金額が増えるため、日本での買い物ができるようになる。 | 3. 外貨で支払われる輸出代金を円に換算した際の受け取り額が増えるため、輸出企業の業績が向上する。 | 4. 日本国内の製品を海外へ輸出する際、現地での販売価格が下がるため、自動車などの製造業の国際競争力が高まる。 |
|--|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 1968年に制定された法律を前身としており、消費者の権利の尊重と、消費者の自立の支援を基本理念としている。	消費者基本法は、1968年制定の消費者保護基本法を抜本的に改正したもので、消費者の権利を確立し、自立した消費者を支援することを目的としています。他の選択肢について、不当な勧誘による契約の取り消しは「消費者契約法」、製品の欠陥による賠償責任は「製造物責任法（PL法）」、公正な競争の促進は「独占禁止法」に関する説明であり、それぞれ消費者基本法とは役割が異なります。
問2	答え 2 1月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場でのドル建て価格が上昇しやすいため、輸出企業にとって不利になる	示された3つの時期のうち、1ドル＝80円である1月が最も円高の状態です。円高の状況下では、例えば日本で100万円の車を輸出する場合、1ドル＝120円の時（約8,333ドル）に比べて、1ドル＝80円の時（12,500ドル）の方が、米国での販売価格が高くなってしまいます。このように、現地での価格が上昇し、商品が売れにくくなるため、最も円高である1月が輸出において最も不利な時期といえます。
問3	答え 3 買い手の求める量が売り手の供給できる量を上回るため、買い手同士の競争によって価格が押し上げられる。	価格が均衡点より低いとき、グラフ上では需要曲線の示す数量が供給曲線の示す数量よりも右側に位置し、品不足の状態となります。この状況では、消費者がその商品を手に入れようとして競い合うため、市場の自動調節作用が働き、価格は上昇して需要と供給のズレが解消される方向に動きます。
問4	答え 3 現地通貨建ての販売価格を下げても、円に換算した際の売上を維持できるため、他国製品より安く販売できるから	円安の状況下では、例えばアメリカで1ドルの商品を売った際、手元に入る日本円が100円から140円に増えることになります。このため、企業は日本円での利益を確保したまま、現地での販売価格を1ドルから0.8ドルといったように値下げすることが可能になります。このように、品質が同じであればより安い価格で市場に提供できるようになるため、海外市場における競争力が強まり、輸出に有利な状況が生まれます。
問5	答え 1 配達の負担を分散させるため、一回で済む注文をあえて複数回に分けて細かく配送を依頼する	再配達を減らすための工夫には、日時指定、通知アプリの利用、宅配ボックスやコンビニ受け取りの活用などがあります。しかし、配達回数そのものを増やすことは、配達員の業務量や走行距離を増大させ、物流の負荷をさらに高めてしまうため、逆効果となります。一度にまとめて注文し、確実に一回で受け取ることが、物流効率化に貢献する望ましい行動です。
問6	答え 2 ポンドに対して円安が進んだことで、イギリスからの旅行者が日本で消費する際の割安感が高まった。	1ポンドと交換するために必要な円の量が増える（150円から190円になる）ことは、ポンドに対して円の価値が下がる「円安」を意味します。事例では、この円安の進行に合わせてイギリスからの旅行者数が増加しており、為替相場の変動によって日本での旅行費用が相対的に安くなったことが、訪日者数を押し上げる大きな要因となったことが分かります。
問7	答え 3 企業が自由に価格競争を行うことで、商品の質が向上し、価格が安くなるなどの消費者利益をもたらすため	市場経済では、企業がより良いものをより安く提供しようと競い合うことで、技術革新や効率化が進みます。公正取引委員会が談合や独占を厳しく制限するのは、このような自由な競争が妨げられると、価格が高止まりしたりサービスの質が低下したりして、最終的に消費者が不利益を被るからです。
問8	答え 4 仲介する業者を減らすことで、商品の価格に含まれる流通費用を引き下げるため	卸売業者などの仲介者を減らす「流通経路の簡略化」は、各段階で発生するマージン（仲介料）や保管料などの中間コストを削ることを目的としています。広告費や製造段階の人件費の削減とは異なり、あくまで「流通」のプロセスにおける費用の抑制を目指す手法です。
問9	答え 2 価格の自動調節作用（市場メカニズム）	レタスの事例のように、供給量が増えれば価格が下がり、供給量が減れば価格が上がることで、需要量と供給量のバランスが保たれる仕組みを価格の自動調節作用（市場メカニズム）といいます。これにより、市場では過不足のない「均衡価格」へと向かう性質があります。
問10	答え 3 生産活動の活発化によって家計の所得が増え、消費支出が拡大することで、さらなる雇用の創出と失業者の減少につながる。	景気が上向くと、企業の生産拡大に伴い労働者の賃金が上昇したり、新規雇用が増えたりします。これにより家計全体の所得が増加し、それが支出（消費）の拡大を招いてさらに企業の売上を伸ばすという、好循環が形成されます。この過程で労働需要が高まるため、失業者は減少する傾向にあります。
問11	答え 1 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電などのエネルギーコストを抑えることができる。	円高の局面では、少ない円でより多くの外貨（ドルなど）を支払うことができるようになります。そのため、海外から輸入する原材料やエネルギー資源の円建て価格が下落し、輸入に依存する企業のコスト削減につながります。一方で、輸出企業にとっては、海外での販売価格が上昇して売れにくくなったり、外貨で得た利益を円に戻した際に金額が目減りしたりするため、一般的に不利な状況となります。